

12月議会 一般質問 (加藤 一 議員)

新文化会館 実施設計見直すべきだった

総務部長「時間的問題、資材価格上昇等を勘案し判断した

6日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の加藤一議員は①新文化会館建設に関する第三者調査・検証専門委員の答申・提言について、②市の中高一貫教育校の設置要望について、取り上げました。

実施設計複雑で予定価格では不足



最初に、予定価格と積算の問題だ。

平成24年3月の基本計画決定時は本体工事費40億円、総事業費45億円だった。

25年12月議会会で資材費値上げや消費税増税の影響で本体工事費を3割増の53億円とし、26年3月6日の1度目の入札は3JVとも辞退し不調だった。

私が建設業者から聞いた話では、その時は予定価格が「13億円も足りない」だった。

しかし、市の見直しは6億円の増額で、4月25日の臨時議会でも59億円を可決し、その際、市外の大手業者に発注を示唆した。

5月29日の2度目の入札は参加申し込みがなく不調だった。

の入れは、本体工事費は見直さず、資材や仕様、工期を見直し、発注枠を地元業者に戻したが、2JVとも辞退し不調となった。

その時の業者の話では、「設計の複雑さから外注工事が多く、8億円以上足りない」ということだった。

7月9日に、地元業者が設計の特殊さを理由に、技術上の問題で市長に工事参加拒否を申し入れた。

この実施設計では地元業者の理解と協力は得られないとして、実施設計を見直すべきだったのではないかと、

総務部長 答申では、市当局が白紙に戻したときの時間的問題やオ

リンピック開催による建設資材価格の上昇、消費税の見直しを勘案し、メリットとデメリットを考えて判断したとされている。

地元業者見積との差額はゼネコンの儲け?

問 3度の入札不調を受けて、今度は一気に19億9千万円を増額し、予定価格を78億9千万円として大手ゼネコン発注となった。

4度目の入札は1JVのみで競争条件が働かず、予定価格は大手

見いだされない。

問 私は、約79億円と地元業者の積算見積67億円の差額12億円が、大手ゼネコンの儲けになったのではないかと疑問を持っている。

新文化会館建設は、合併時の新市建設計画主要事業にはなかった。

合併特例債を使うと

すれば、合併特例法に基づき、新市建設計画の見直しを地域審議会で審議されなければならなかったが、その経過がなかった。総務部長 専門委員からは文化会館の整備基本計画の段階から詳細に調査され、答申には議員の指摘する言及はなかった。

中高一貫校で小学生が受験競争に

問 中高一貫教育校が設置されれば、小学生段階での受験競争が導入されるが。

教育長 東桜学館での入学選抜の適性検査では、学んだ知識を使って課題を解決し、他者にわかりやすく伝えるような思考力、判断力、表現力が試される問題だ。

このような力は、小学校の集団での学びあいを通して身につくもので、学習塾でなければ身につけられないというものではない。

適性検査に必要な力は小学校で十分に育成される。

問 少子化が進むなかで県立中学校が一つ増えることから、既存の11ある中学校に大きな影響があるが。

教育長 募集人数が多ければ影響があり、適正な規模にしてほしいと県に要望している

現段階で県立中学校は2〜3学級になると

しており、1学年が66人から99人で、現段階では1中学校に数名程度の影響だ。

県では仮に80人とした場合、田川地区全体の4%、約25人に1人と試算している。

問 県の試算は現在の中学生の段階で、いま鶴岡市の0歳児は700人台で、1割を超えていることになる。

教育長 統合校は7学級を想定しているが、減ずる可能性もあるのではないかと。

問 鶴岡南と鶴岡北を統合する理由に、5学級を7学級にしないと教師の数が十分でないとの理由だった。

通学ではスクールバスがないので、市周辺部の保護者は学校近くに寄り、過疎化が進むのではないかと。

教育長 それは子どもたちや保護者の選択であり、過疎化に直接的な関係はないと思う。

県内の子どもたちの貧困全国上回る受け止めは

健康福祉部長「貧困対策が子育て世代全体の課題と認識」

6日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の長谷川剛議員は①子どもたちの貧困対策、②インフルエンザ対策について、市当局の対応を質しました。

中学入学時の就学援助の前倒しを

問 就学援助費の支給が入学進級前の3月支給に前倒しされ喜ばれている。

問 「山形県子どもたちの生活実態調査」の結果が公表され、山形県内の子どもたちの貧困率は16%で全国平均の13・9%を上回った。

特に、等価可処分所得が122万円未満の世帯の子どもは「家にお金がないこと、自分の部屋、身体の成長や季節に合った服や靴がないこと、文房具や参考書など勉強に必要なものが足りないことなどに悩みや不安を感じている割合が高い」という回答だった。

山形県が実施した子どもたちの貧困率調査の受け止めについて伺う。健康福祉部長 今回の調査結果を受けて、県全体ではあるが、国の基準で貧困世帯とされない世帯でも47・4%と全体の約半数が「生活が苦しい」と回答しているなど、貧困対策が子育て世代全体に関わる大きな課題であることを認識した。

本市として調査結果を基に適切な支援を講じていきたい。

いる。

年内支給等のさらなる前倒しについては、どの時点で支給するのが適切か、他市町村の対応も参考にしながら検討を進める。

問 中学生の部活動で競技に使用する道具、また遠征費などの出費がかさみ、経済的理由から運動部を諦めるという例も聞いている。

平成22年度から国の支給項目に生徒会費・PTA会費・クラブ活動費が加わったが、本市では実施されていない。本市の就学援助費目の拡充を考えているか。

教育部長 就学援助に係る対象経費の拡充に向けた施策については、支給の実態を改めて調査検証し、既存事業の拡充や全国的な動向なども踏まえつつ、事業の趣旨やその効果にも十分に留意しながら、より適切な実施に努めたい。

子どものインフルエンザ予防接種負担軽減を

問 インフルエンザの予防接種のうち、12歳までの子どもは2回接種が推奨されている。

しかし、保険適用されないため、2回接種で6200円ほどかかる。子育て支援の一環として負担軽減策を考えていないか。

健康福祉部長 子どもが対象となる任意予防接種は、インフルエン

平成28年度から個人へのはがきによる通知が廃止された。接種率をみると、「はがき通知」廃止後低下している。

高齢者の健康維持や市民サービス向上のためにははがき通知をおこなう必要がないか。健康福祉部長 対象者への個別通知は、平成26年度までは接種券を兼ねた個別通知を送付してきたが、接種券の紛失が相当数あり、再

県民が諦めなければ 基地は造られない

不戦の誓い・憲法改悪を許さない田川地区集会



県民が諦めなければ辺野古の基地は造られない。」「樹子さんの言葉を讀んだみんなが涙し、胸を打たれた。勝利には、強いメッセージで心を奮い立たせることだ。」とたたかいの感動を語りました。

「不戦の誓い・憲法改悪を許さない田川地区集会」が8日、出羽庄内国際村ホールで開かれ、沖繩平和運動センターの山城博治氏(写真)が「いま、沖繩から伝えたいこと」をテーマに講演を行いました。

山城氏は「玉城デニー知事勝利につながる流れを変えたのは、故翁長雄志知事の妻の樹子(みきこ)さんが新聞インタビュアーに登場したことだった。

『翁長雄志は命がけで沖繩のことを思い、沖繩の人たちの心を一つにしたかったんだ。』

土木課入札結果 () 内は予定価格

12月06日入札分
・市道少連寺長滝東目線与左衛門橋ほか1橋橋梁補修設計業務(少連寺地内)(入札22業者うち9業者辞退、1業者無効)
中央コンサルタンツ(株) 11,560,000円(14,450,000円) 期間~31/3/22 (落札率80.00%)

荘内病院総務課入札結果 () 内は予定価格

10月11日入札分
・市立荘内病院7階東入院棟ベッドパンウォッシャー設置工事
(株)板垣水道 2,950,000円(3,040,000円) 工期~31/1/31 (落札率97.04%)